

沖縄市農業委員会の目標と活動計画等のご意見等募集について

沖縄市農業委員会では、「令和7年度最適化活動の目標の設定等（案）」を公表し、令和7年4月14日（月）から令和7年5月14日（水）まで地域の農業者の皆様からご意見等を募集いたします。

記

1. 令和7年度最適化活動の目標の設定等（案）

〒904-8501

沖縄市仲宗根町26番1号

農業委員会事務局

TEL：098-939-1212

（内）2042

FAX：098-934-0657

令和7年度最適化活動の目標の設定等(案)

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 沖縄市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年1月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 R 5 年 4 月 1 日

任期满了年月日 R 8 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	3
40代以下	—	5
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	5	5	1

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	79
農業経営体数	

※ 直近の「農林業センサス」又は
「農業構造動態調査」に基づいて
記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	114
女性	48
40代以下	19

※ 直近の「農業構造動態調査」に
基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	37
認定新規就農者	5
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	72				72

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	72 ha	40.93 ha	55.6 %
課題	高齢化の進行や後継者の不足で利用集積が進んでいない。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和 7 年度	集積率	55.6 %
今年度の新規集積面積	1.2 ha	農地面積(C)	72 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	41.23 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	57.3 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	50 ha	49 ha	1 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家戸数や農家人口が減少している。また、遊休農地の多くが基盤整備がなされていないので、流動化が厳しい状況下にある。		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和6年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	49 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	6 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和5年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和6年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	1 ha
--------------------------	------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	市内の都市計画法の用途区域における遊休農地は、地権者の意向調査を十分に行い、令和7年度に、遊休地の解消を図りたい。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	6 ha
---------------------------	------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	6 経営体	9 経営体	9 経営体
	2.1 ha	1 ha	1.5 ha
課題	農家の高齢化や後継者不足で農家人口が減少している。農地の流動化を図り新規就農者及び後継者の育成を図り安定的農業の形態をつくる。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
	7 ha	5 ha	7 ha	6 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積 ※2	0.6 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 同意を得た上で公表する面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	5 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	14 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	5 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月	農地の集積	農家との情報交換等を行い、離農する農家の意向を調査し、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を図る。
8月	新規参入の促進	沖縄県新規就農相談会への参加。新規就農者と農地のマッチングを図る。
9月	遊休農地の解消	農地利用状況調査を行い、農地の所有者の意向を調査する。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	8月	相談会名	沖縄県新規就農相談会
参加者数	1人	開催場所	沖縄県立農業大学校
相談会の内容	新規就農者等への就農相談。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

【推進員等の担当区域ごとの最適化活動の目標】

No.	担当区域	目標								備考
		担当区域 の農地面積	新規集積 面積	集積面積 (累計)	集積率	遊休農地 解消目標		新規参入 貸付等同意面積	活動日数	
						既存遊休 農地の解 消面積	新規発生 遊休農地 の解消面 積			
A		B	C=B/A							
ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	日／月			
1	市内一円	72	1.2	40.03	55.60	6	6	0.6	5	担当地区は決 めず市内全域と している。
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
合計		83	1.2	35.33	42.6	7	3	0.6	5	

農業委員会活動記録簿 (月分)

氏名

日時	月	日	活動時間	分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他			
項目 (大-中-小)	— — その他詳細 ()				会議名				
活動の 相手	氏名				属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者			
	(受け手の場合)該当の有無			認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営					
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他				新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介			
	面積(a)		農地バンク の活用意向	有・無		面積(a)		希望作目	
詳細									
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入					
	(遊休農地解消の場合)方法			自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他					
備考									

日時	月	日	活動時間	分	場所	自宅・訪問・電話・役場・圃場・その他			
項目 (大-中-小)	— — その他詳細 ()				会議名				
活動の 相手	氏名				属性	出し手・受け手・関係機関・参入希望者			
	(受け手の場合)該当の有無			認定農業者・認定新規就農者・基本構想水準到達者・集落営農経営					
意向 概要	売・貸・委・買・借・受・参・他				新規 参入者 情報	現地案内・出し手との立ち合い・関係機関紹介			
	面積(a)		農地バンク の活用意向	有・無		面積(a)		希望作目	
詳細									
活動成果	面積(a)		成果内容	受け手と出し手との合意・遊休農地解消・新規参入者への貸付同意・新規参入					
	(遊休農地解消の場合)方法			自ら耕作再開・農地バンクに貸付/売却・農地バンク以外に貸付/売却・農作業受委託・その他					
備考									

農業委員会活動記録簿(別紙様式2)の記入要領

1 「項目」欄は、次により記入する。

大項目		中項目
		小項目
1 法令による農業委員会の権限事項 (法第6条第1項)		① 総会、研修会等の出席 ② 事前相談、現地確認等 ③ 紛争の調停・仲介 ④ 農地情報収集・提供 ⑤ その他(具体的な活動を記入)
2 担い手への農地の集積・集約化 (法第6条第2項)		① 出し手・受け手の意向把握 ② 話し合い活動への参加 ア コーディネーター(座長等) イ 農地地図を持参 ウ 農地情報の提供 エ その他 ③ 関係機関との打ち合わせ ④ 総会に出席し意見陳述(推進委員のみ) ⑤ その他(具体的な活動を記入) ア あっせん予定農地の案内 イ 書類等の作成支援 ウ その他
3 遊休農地の発生防止・解消 (法第6条第2項)	最適化活動	① 現地確認 ア 利用状況調査 イ その他 ② 利用意向調査(把握結果) ア 自ら耕作 イ 農地バンクに貸付・売却希望 ウ 農地バンク以外に貸付売却希望 ③ 不明所有者等の探索 ア 登記状況の確認 イ 現地等での聞き込み ウ 判明した権利者の同意取得 ④ 遊休農地の解消活動 ア 所有者への営農再開意向確認 イ 受け手への農地の仲介・あっせん ウ 農地バンクへの情報提供 エ 委員自ら解消作業 オ 基盤整備の実施に向けた活動 ⑤ その他
4 新規参入の促進活動 (法第6条第2項)		① 希望者の相談対応 ② 新規参入者のフォローアップ ③ 相談会への参加 ④ 参入希望者に対する講習・意見交換 ⑤ その他
5 法人化その他農業経営の合理化・農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項)	農業一	① 経営の合理化の推進 ② 農業者年金の普及推進 ③ 全国農業新聞・全国農業図書普及推進 ④ その他

※ 最適化活動は、上記の大項目の2から4までの活動が該当し、1と5の活動は、最適活動を行った日数に含まないことに留意する。

2 「意向概要」欄は、次により記入する。

売: 売りたい、貸: 貸したい、委: 農作業を委託したい、買: 買いたい、借: 借りたい、受: 農作業を受託したい、参: 新規参入したい、他: その他

3 「詳細」欄は、行った活動の内容を記入する。

※ 本記録簿と同様の項目を記録可能な記録簿(電子ファイルを含む)であれば、本記録簿の様式によらず、最適化活動の記録簿とすることができる。